

令和元年東日本台風の被害額及び
災害対応の検証結果について

令和2年6月

山北町

目 次

1. 令和元年東日本台風の概要

- ①町内における気象警報、雨量等の状況 1 ページ
- ②町の対応 2 ページ

2. 被害件数及び被害金額

- ①被害件数（令和2年4月1日現在） 3 ページ
- ②被害金額（令和2年4月1日現在） 3 ページ

3. 災害対応検証会議

- ①組織概要 4 ページ
- ②開催実績 4 ページ
- ③検証事項 5 ページ
- ④課題及び改善策 5 ページ

1. 令和元年東日本台風の概要

令和元年10月6日に南鳥島の南海上で発生した台風第19号は、12日19時前に静岡県伊豆半島に上陸、関東地方を縦断し、13日未明に福島県から太平洋に抜けた。その後、13日12時に岩手県沖で温帯低気圧に変わった。

この台風の接近・通過に伴い、東日本の広い範囲で大雨、暴風、高波、高潮となった。

雨については、10日から13日までの総降水量が、神奈川県箱根で1000ミリに達し、東日本を中心に17地点で500ミリを超えた。特に静岡県や新潟県、関東甲信地方、東北地方の多くの地点で降水量の観測史上1位の値を更新するなど記録的な大雨となった。この大雨について気象庁は、10月12日15時30分から順次、静岡県、神奈川県、東京都、埼玉県、群馬県、山梨県、長野県、茨城県、栃木県、新潟県、福島県、宮城県、岩手県の1都12県に大雨特別警報を発表し、最大級の警戒を呼びかけた（13日8時40分までにすべて解除）。

この大雨の影響で、河川の氾濫が相次いだほか、土砂災害や浸水害が発生し、人的被害や住家被害、電気・水道・道路・鉄道施設等のライフラインへの被害が発生した。

台風第19号は、甚大な被害をもたらした自然現象として令和2年2月19日、気象庁が「令和元年東日本台風」と名称を定めた。

①町内における気象警報、雨量等の状況

(1) 気象警報（横浜地方気象台発表）

10月11日（金）	10時33分	強風注意報	発令
	21時42分	大雨・洪水注意報	発令
12日（土）	07時05分	大雨・洪水警報	発令
	09時28分	暴風警報	発令
	15時30分	土砂災害警戒情報	発令
	20時50分	特別警報（大雨）	発令
13日（日）	11時58分	すべて解除	

(2) 24時間雨量（11日23時から12日23時まで）

観測所	累計/mm	観測所	累計/mm
山北	384	中川	580
高松	404	箒沢	592
川西	471	水の木	543
三保	545		

②町の対応

(1) 災害対策本部会議等の開催

10月11日(金)	9時00分	第1回防災対策会議
12日(土)	7時00分	第2回防災対策会議(第1回災害対策本部会議)
	21時00分	第2回災害対策本部会議
13日(日)	10時00分	第3回災害対策本部会議
28日(月)	13時30分	第4回災害対策本部会議

(2) 災害対策本部の設置

10月12日(土)	7時00分	設置
28日(月)	14時10分	解散

(3) 避難勧告等

10月12日(土)	7時30分	警戒レベル3「避難準備・高齢者等避難開始」発令 対象地域：町内全域
	11時00分	警戒レベル4「避難勧告」発令 対象地域：町内全域
13日(日)	7時00分	解除

(4) 避難所

10月12日(土)	8時00分	生涯学習センター、共和集会所、 清水ふれあいセンター、三保支所 開設
13日(日)	7時00分	閉鎖

(5) 避難者数

生涯学習センター	87世帯	184名
共和集会所	3世帯	6名
清水ふれあいセンター	3世帯	4名
三保支所	7世帯	19名
合計	100世帯	213名

2. 被害件数及び被害金額

①被害件数（令和2年4月1日現在）

人的被害

負傷者 1人（軽傷）

住家被害

一部破損 2棟3世帯8人

床上浸水 1棟1世帯4人

非住家被害

公共建物 全壊3棟、半壊2棟、一部破損17棟

その他 全壊1棟

その他被害

田の流出・埋没 3ha 河川 12箇所

畑の流出・埋没 12ha 清掃施設 1箇所

道路 21箇所 水道 2,500戸

橋りょう 1箇所 電気 486戸

②被害金額（令和2年4月1日現在）※見込額含む

町所管

内 訳		内 容
農林水産業施設	10,616,100円	農道・用水路等への流入土砂等の撤去
公共土木施設	123,131,800円	町道等の流入土砂・倒木撤去、破損路面等の復旧
その他の公共施設	81,117,545円	観光施設・水道施設等の復旧
合 計	214,865,445円	

その他

内 訳		内 容
農林水産業施設	27,808,000円	個人所有の農地（谷ヶ地内）の復旧
その他の公共施設	682,000円	足柄西部環境センター流入土砂、倒木等撤去
その他	92,499,360円	事業所、宿泊施設、キャンプ場等
合 計	120,989,360円	

総合計

内 訳	
農林水産業施設	38,424,100円
公共土木施設	123,131,800円
その他の公共施設	81,799,545円
その他	92,499,360円
合 計	335,854,805円

3. 災害対応検証会議

町では、甚大な被害をもたらした令和元年東日本台風の対応について、今後の災害対応にいかすべく、副町長を会長とした災害対応検証会議を設置し、検証を行った。

①組織概要

所掌事項：災害対応の検証に関すること

構成員：副町長（会長）、教育長（副会長）、参事兼企画政策課長（総務部長）、福祉課長（民生部長）、都市整備課長（建設部長）、学校教育課長（教育部長）、参事兼上下水道課長（災害対策担当参事）、農林課長

所管：総務防災課

設置日：令和2年2月13日

②開催実績

第1回災害対応検証会議

日時：令和2年2月27日（木）16時00分～17時00分

内容：検証事項の抽出、課題及び改善策についての調査実施を決定

第2回災害対応検証会議

日時：令和2年4月22日（水）9時00分～11時30分

内容：調査結果の確認及び整理

第3回災害対応検証会議

日時：令和2年5月27日（水）13時30分～14時20分

内容：検証結果の確認

③ 検証事項

- (1) 災害対策本部
- (2) 職員の配備体制
- (3) 避難所
- (4) 災害情報の発信・収集等

④ 課題及び改善策

(1) 災害対策本部

No.	課題	改善内容
1	災害対策本部設置の周知がスムーズに行われなかった。	災害対策本部設置の標示板を庁舎正面玄関に設置するとともに、地域防災計画に基づき次のとおり周知する。 <ul style="list-style-type: none">・職員（庁内放送等）・町議会議員、自主防災組織（防災行政無線等）・一般町民（防災行政無線、あんしんメール等）

(2) 職員の配備体制

No.	課題	改善内容
1	各課の職員参集が、各所属長の判断で行われたため、災害対策本部において全体の参集状況の把握ができなかった。	職員の参集状況は、地域防災計画に基づき常に各部長が把握し、災害対策本部長（町長）に報告する。
2	避難所となった生涯学習センターでは、対応職員数が不足する状況となったが、応援職員の増員要請がスムーズに行われなかった。	部単位での対応が難しい場合は、部長間で調整を行い、適切に配備する。
3	短期間に様々な方面から被災情報等が寄せられたことや、浄水場の復旧に多くの人員を投入したことにより、情報の整理が追いつかなかった。	災害対策本部は、外部からの情報の受付を一元化し、整理したうえで各部（課）に伝達する。 各部（課）は指揮命令系統を維持したうえで、災害対策本部からの情報に基づき対応する。 災害対策本部機能の強化のために各部（課）からも職員を招集できる組織の構築を検討する。

4	<p>上水道施設が被災したが、担当課だけでは対応できず、他の課に所属する水道部門経験職員の応援が必要になった。</p>	<p>あらかじめ、道路部門経験者、水道部門経験者などのチーム編成も考慮し、大規模災害に対応する体制を整える。</p>
5	<p>災害発生に備えて、夜間待機した職員が翌朝以降も対応せざるを得ない状況であった。</p> <p>また、計画断水中、火災時の水利確保の対応として、職員交代で24時間待機していた。通常業務もあるなか、少人数で運営していた。</p>	<p>通常業務を停止することなく、長期かつ継続的に災害対応が可能となる体制の構築について検討する。</p>

(3) 避難所

No.	課題	改善内容
1	<p>川村小学校、山北中学校、山北高校を避難所として開設しなかった。</p>	<p>避難所の空調や畳敷き等の環境を考慮して、4箇所を開設したが、地域防災計画に基づき今後は川村小学校、山北中学校、山北高校も開設する。</p>
2	<p>生涯学習センターでは、避難者への食料支援、乳幼児やペットを連れた方への対応、車で避難された方の駐車場の問題など、様々な問題が発生した。</p>	<p>食料支援は、状況に応じ備蓄食料を活用する。</p> <p>乳幼児を連れた避難者は間仕切りや別室を用意する等の対応を行う。</p> <p>駐車場は、状況に応じ、やまきたこども園や健康福祉センターの駐車場を開放する。</p> <p>ペットの受入れについては、避難所を指定して受入れスペースの確保について検討するとともに、同行避難についてのルールづくりに取り組む。</p>
3	<p>生涯学習センターでは、避難者が当初の予想を上回り、途中で対応職員を増員する必要が生じた。災害規模に見合った人員配置が必要だった。</p>	<p>避難所対応職員は、人員の不足により、対応が後手に回らないよう気象情報等を参考にし、あらかじめ避難所ごとに余裕を持って配備する。</p>

4	生涯学習センターでは、避難者が増えるにつれ、毛布などの物資補充が間に合わなくなった。	地下倉庫から物資をあげ準備していたが、それでも不足する事態が発生した。今後は気象情報等を参考にし、必要物資について避難所ごとに事前準備をする。
5	生涯学習センターでは、避難所における責任者がはっきりしていなかった。	避難所の運営状況を考慮するなど、必要に応じ課長級の職員を配備することにより責任者の明確化を図る。
6	女性にも配慮した総合的な相談活動が実施できなかった。	女性職員を配備し、避難者からの様々な要望に対応できる体制をとる。

(4) 災害情報の発信・収集

No.	課題	改善内容
1	避難勧告を発令したが、避難者の中には食糧や日用品等の持参が出来なかった方がいた。	各家庭における備蓄等災害時の備えについて、引き続き広報・啓発に取り組む。また、防災無線での避難の呼びかけの際には持参を呼びかけるが、避難者の状況に応じ必要な物資を提供する。
2	収集した災害情報の整理が追い付かず、また、他部署が受けた情報等曖昧なものも多かった。	地域防災計画に基づき、情報伝達には災害連絡票の使用を徹底する。
3	職員間において、被害状況などの情報共有が出来なかった。	災害対策本部で情報を集約し、チェックインシステムや庁内LANのインフォメーション機能の活用により災害情報を発信し、職員間の情報共有の徹底を図る。